希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2023 年 1 月 27 日号

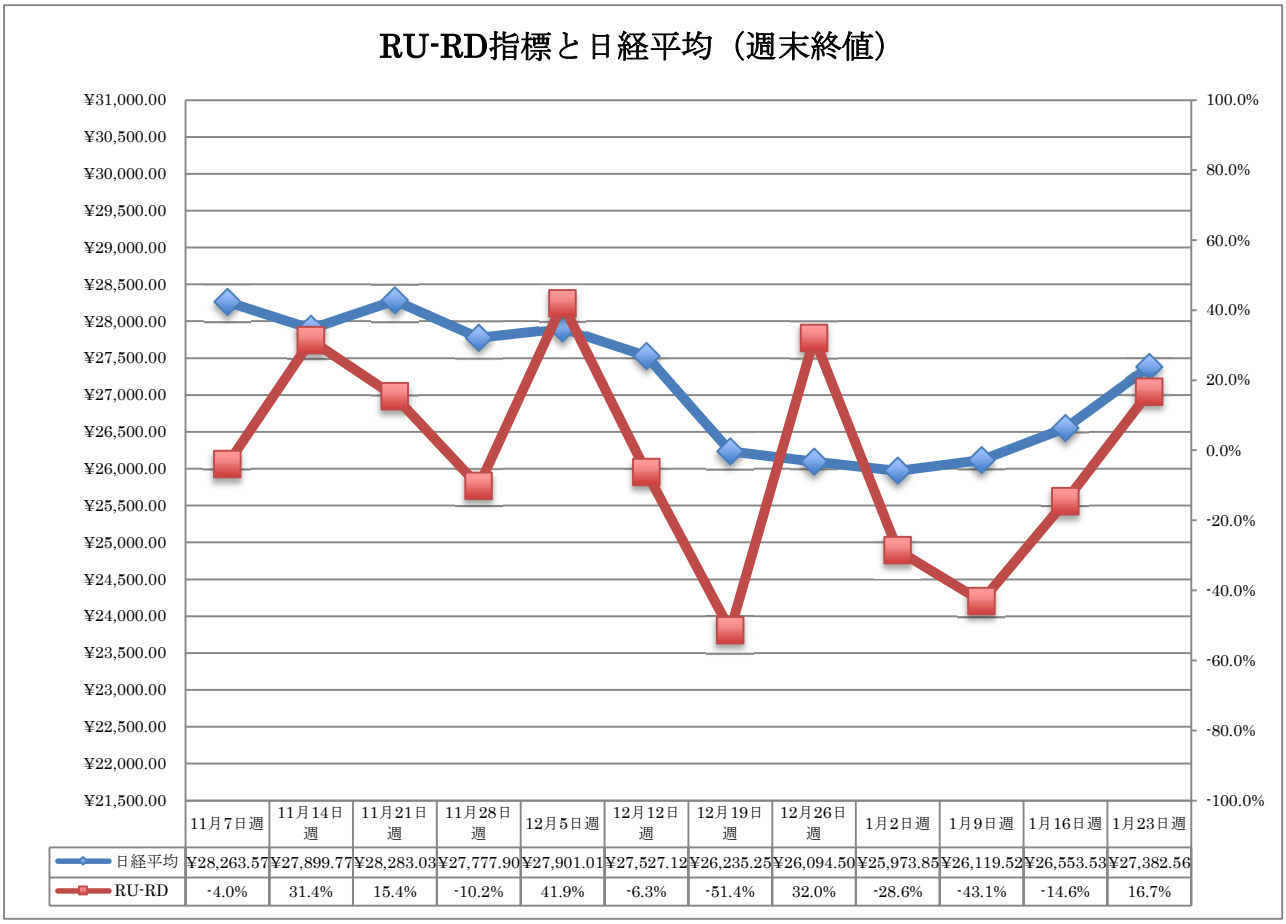
■■■　市場ウオッチ　■■■

＜先週のマーケットを振り返る＞

先週、「今週は本来ですと急反発が期待できる週となります。今週（1/23～1/27）の相場を占う『RU-RD 指標』の 23 年 1 月 13 日週が+16.7%と 4 週間ぶりにプラス転換したことで、本来ですと急反発が期待できる週となります。さらに、来週（1/30～2/3）の相場を占う 23 年 1 月 20 日週が+62.7%と、2 週連続プラス圏、かつ 22 年 11 月 21 日以来となる「上限ゾーン」まで急上昇していることから、堅調相場の週となりそうです。ただ、先週、『『このように連続マイナス圏に陥って同指標が株価下落を示唆すると、買い支えの「株価操縦」を繰り返してきたのが 2022 年の相場でした。本来は株価が下落すべき今回のような連続マイナス圏で 2023 年はどう変化してくるのか。』と指摘し、5 週間振りに小幅反発して終了しており、まだ「株価操縦」をうかがわせる動きを示しています。』と指摘しましたが、2 週連続の反発で終了したことで、今週の急反発も限定的となるかもしれません。また、T-Model 独自分析「ND 倍率（ナスダック指数/NY ダウ）」は 23 年 1 月 20 日週に 0.334 倍と、予告してきた 18 年 7 月 2 日週 0.314 倍まで急落した後、一旦、小幅反発の局面が継続しています。同指数が 0.318 倍だった 20 年 1 月 6 日週のナスダック指数は 9178 ポイント、また 0.314 倍だった 18 年 7 月 2 日週が 7688 ポイントでしたが、同指標と連動するはずのナスダック指数は大きく乖離しているのが現状です。昨年の最安値 22 年 10 月 14 日週 10088 ポイントを意識した「株価操縦」が行われているのかと思われますが、逆に、この水準を割り込むと下落が加速する可能性を示唆することになります。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 12 月 2 日週+2.9%→12 月 9 日週-15.7%→12 月 16 日週-12.9%→12 月 23 日週-21.4%→12 月 30 日週-45.7→23 年 1 月 6 日週-51.4%→1 月 13 日週-48.6%→1 月 20 日週+1.4%と、7 週間振りにプラス圏に浮上しています。その結果、同指標の移動平均は、22 年 12 月 2 日週-6.9%→12 月 9 日週-5.2%→12 月 16 日週-5.7%→12 月 23 日週-8.3%→12 月 30 日週-14.3%→23 年 1 月 6 日週-24.0%→1 月 13 日週-32.6%→1 月 20 日週-29.8%と、37 週連続マイナス圏に陥っているものの、2022 年からの不自然な「相場操縦」の継続で「-40%の下限ゾーン」の実現がまた遠のいたかたちです。同指標の移動平均ベースの「-

40％の下限ゾーン」割れは下落相場終了のサインの一つですが、また「下落相場」終了が遠のいたことを示唆しています。先週、『3 週連続「-40％の下限ゾーン」に陥ったのは、20 年 2 月 24 日週～5 月 11 日週まで 12 週連続で「-40％の下限ゾーン」に陥って以来。当時は「コロナ・ショック」の時期でしたが、今回も「〇〇ショック」に発展する兆しかを見極める段階です。』と指摘しましたが、先週の空売り筋の買い戻しを巻き込んだ先物主導の急反発によりそれを回避したかたちです。また、日経平均はアベノミクス以降の上昇トレンドを割り込むかどうかの重要な分岐点を迎えており、その「上昇トレンド」終了を回避するためだったのかもしれません。このような「株価操縦」により、22 年 12 月 23 日週に約 2 ヵ月振りに「売り転換」した日経平均の「T2 レーティング」は 23 年 1 月 20 日週に「買い転換」し、一旦、反発を示唆していますが、まだ「下落相場終了」となっていないことから逆に、再度、「売り転換」するときに下落が加速することになります。その時に、22 年 10 月 28 日週に「買い転換」した NY ダウの「T2 レーティング」が「売り転換」すると、日米同時株安に発展するため注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、1 月 23 日に日銀金融政策決定会合議事要旨（12 月開催分）、24 日に 12 月全国百貨店売上高、26 日に日銀金融政策決定会合「主な意見」（1 月開催分）、12 月企業向けサービス価格指数、27 日に 1 月東京 CPI、一方海外では、1 月 24 日に日・欧・米・製造業/サービス業 PMI(1 月)、25 日に独 1 月 IFO 企業景況感指数、26 日に米・GDP 速報値(10-12 月)、米・耐久財受注(12 月)、米・新築住宅販売件数(12 月)、27 日に米・個人所得/個人消費支出（PCE）(12 月)、米・PCE コアデフレータ(12 月)、米・ミシガン大学消費者マインド指数(1 月)確報値、などが予定されています。26 日発表の米 10-12 月期国内総生産（GDP）速報値は前期比年率+2.9％と、7-9 月期の+3.2％を下回る見通し。27 日発表の米 12 月個人消費支出（PCE コアデフレーター）は前年比+4.4％と、前月の+4.7％から低下する見通しで、予想を下回るとインフレのピークアウトから金融引き締め長期化が後退する可能性があります。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、1月 23 日に通常国会召集、衆院本会議で岸田首相の施政方針演説など政府 4 演説、海外では、1月 23 日に中・株式市場は祝日のため休場(春節は 27 日まで)、25 日に加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表、などがあります。」とコメントしました。



１月２日週	１月９日週	１月16日週	１月23日週
¥25,973.85	¥26,119.52	¥26,553.53	¥27,382.56
-28.6%	-43.1%	-14.6%	16.7%

先週の日経平均は、高値 27502 円（1 月 26 日）・安値 26788 円（1 月 23 日）と推移、2 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、前の週末の米国市場で NY ダウが 300 ドル超上昇したことを受け、週明けは 352 円高でスタート、米連邦準備制度理事会（FRB）高官から次回の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げ幅縮小を支持する発言があったことで米長期金利が大きく低下する中、外国為替市場で 1 ドル 130 円台まで円安が進んだことや中国経済の回復期待再開に伴う世界景気の後退懸念緩和も安心感を誘い上値目標値を上回り心理的な節目の 27500 円を突破、週間ベースでは+829 円高と 3 週連続上昇、3 週間で+1409 円の急反発で終了しています（先週予告していた上値メド 26728 円～27262 円（+2%かい離）//下値メド 26307 円～25780 円（-2%かい離））。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、1 月 24 日に 27000 円大台替えで仕切り直しが入り、26 日に 27500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 2 日間、従って、28 日（土曜日のため 30 日）までに 28000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、27000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、12

月 20 日に 27000 円大台割れで下落スタート、29 日に 26000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 9 日間、従って、1 月 7 日(土曜日のため週明け 10 日)までに 25000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。28000 円大台替えで仕切り直し、逆に、25000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、12 月に 27000 円大台割れで下落スタート、同月に 26000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 ヶ月、従って、12 月までに 25000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。28000 円大台替えで仕切り直し、逆に、25000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→となり、中期・長期の方向感がない中、短期が強含みに変化したことで、目先は上昇しやすいかたちに変化しました。今後の注目は、方向感を決める先行指標的な短期が強含みに変化したことで、中期・長期も強含みに変化するかどうかです。それは 28000 円大台替えですが、短期も時間的リミットが迫っており、再び、目先も方向感がなくなりそうです。

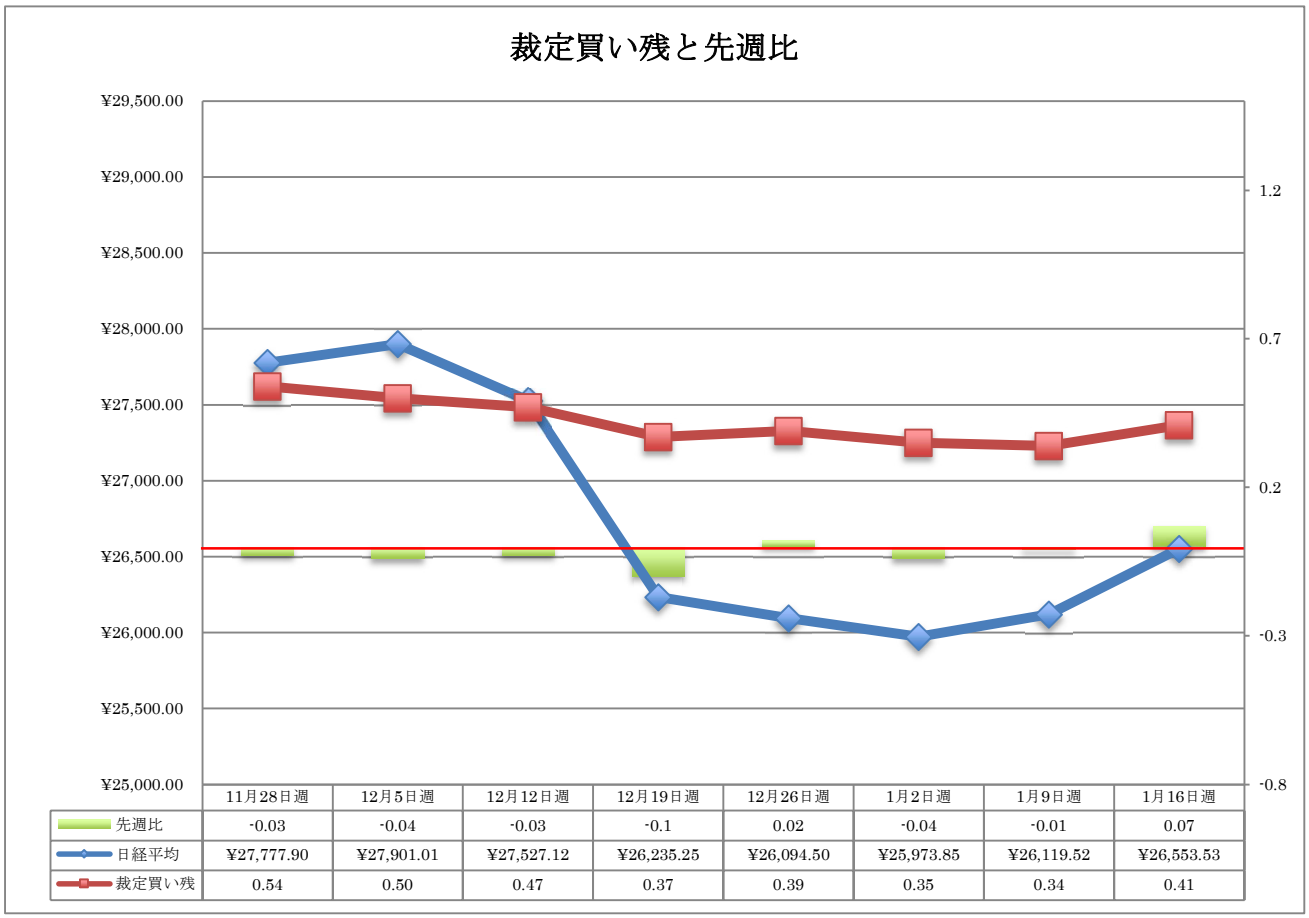
日経平均を左右する NY ダウは、高値 34164 ドル(1 月 27 日)・安値 33273 ドル(1 月 25 日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、一連の経済指標や強弱入り交じる企業決算を受けて値動きの荒い展開で下値目標値を達成後、26 日に発表された米 22 年 10-12 月期国内総生産(GDP)速報値は市場予想を上回り、新規失業保険申請件数など労働市場の逼迫も続いていることは確認されたほか、27 日発表された 12 月コア PCE 価格指数の伸び率が前月比 0.2%減と 11 月実績を下回り、前年同月比伸び率も 5.0%と、21 年 9 月以来 1 年 3 カ月ぶりの低水準と、インフレ鈍化を示したことで米長期金利が大きく低下したことから心理的節目の 34000 ドル台を突破、週間ベースでは+603 ドル高と大幅反発で終了しています(先週予告していた上値メド 34382 ドル～35069 ドル(+2%かい離)//下値メド 33463 ドル～32793 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、時間切れとなっていましたが、1 月 27 日に 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。34500 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、1 月 19 日に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、1 月 27 日に 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、1 月に 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に 1 月に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなり、またまた逆に、1 月 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期・中期・長期がすべて強含みに変化したことで上昇しやすいかたちに変化しました。以前から指摘していますが、『10 月 28 日週に「買い転換」した NY ダウの「T2 レーティング」が、いつ「売り転換」するか』がより重要な段階となってきています。

一方、為替は、ドル・円が 131.11 円～129.01 円（先週予告していた上値メド 130.84 円～132.14 円（+1%かい離）//下値メド 125.81 円～124.55 円（-1%かい離））と推移、上値目標値を達成し、3 週間ぶりに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0929～1.0830(先週予告していた上値メド 1.1024～1.1134（+1%かい離）//下値メド 1.0856～1.0747（-1%かい離））と推移し、下値目標値を達成し、3 週間振りにドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、142.28 円～140.43 円（先週予告していた上値メド 142.28 円～143.70 円（+1%かい離）//下値メド 138.03 円～136.64 円（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、4 週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ＞円＞ドルからドル＞ユーロ＞円に変化、3 週間振りにドル高修正が起きたかたちです。欧州中央銀行（ECB）による追加利上げを想定したユーロ買い・米ドル売りが一時優勢となりましたが、国際通貨基金（IMF）のゲオルギエバ専務理事が 1 月 23 日、「世界経済は数か月前に警戒されていたほど悪化しない」との見方を示したこと、26 日に発表された米 10-12 月期国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り、利上げ長期化の見方が浮上したことからドルの買い戻しが観測されたかたちです。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

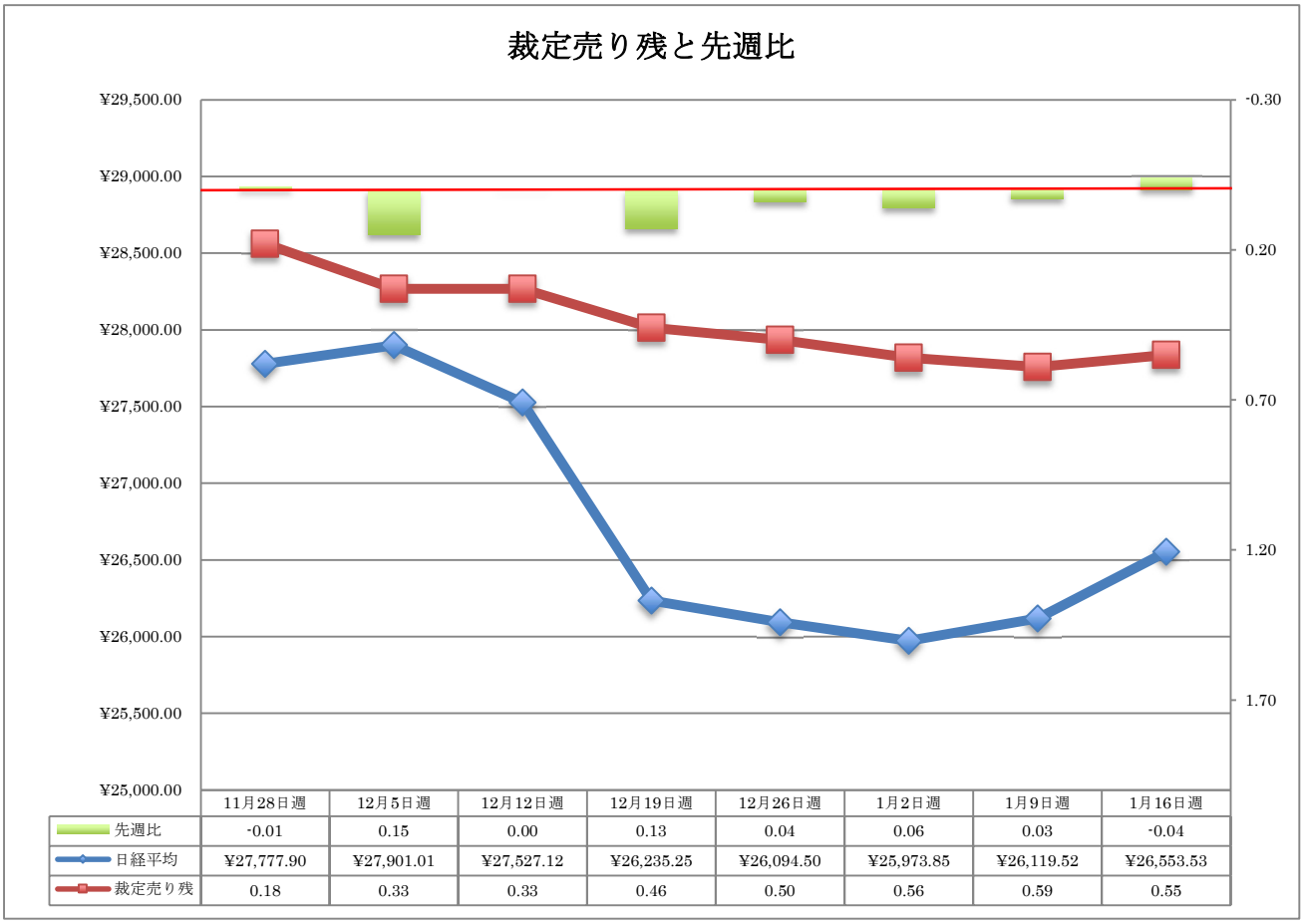
3 週間振りに増加。22 年 11 月 28 日週～12 月 19 日週まで 4 週連続減少しており、12 月 19 日週-1017 億円減少を含め 4 週間で-2008 億円減少しました。その結果、残高ベースは 22 年 1 月 31 日週以来、約 1 年振りに 3000 億円台まで減少しましたが、ようやく 4000 億円台に戻したところです。昨年 9 月メジャーSQ 時の 22 年 9 月 19 日週までは、21 年 9 月 20 日以来、1 年振りに 1 兆 4000 億円台をキープしていましたが、それから急減したかたちです。「裁定買い残」が急減した割には日本の株価が底堅かったのは円安で嵩上げされたためですが、それも昨年 11 月からは円高修正が起きており、今後、株価にどう表れるかが注目されます。一方、「裁定売り残」は、前の週比-410 億円の 5519 億円と 5 週間振りの減少。前の週まで 12 月 19 日週+1347 億円を含め 4 週間で+2678 億円増加し、残高ベースでは 10 月 31 日週 5225 億円以来の 5000 億円台に復帰しています。ただ、昨年を振り返ると、22 年 3 月 7 日週以降、残高ベースは 5000 億円台～1000 億円台で増減を繰り返しているのが現状で、今回、このボックス圏を抜け出すかが注目されます。また、昨年は、22 年 11 月 7 日週～11 月 28 日週の 4 週連続減少では「裁定売り残」を利用して株価を吊り上げ、逆に、その前の 9 月 26 日週～10 月 10 日週の 4 週連続増加では株価を下落させていたことがうかがえます。つまり、22 年の「相場操縦」には「裁定買い残」よりも、これまであまり利用されてこなかった「裁定売り残」が利用されていた実態が浮かびあがっています。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆

円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています



12月26日週	1月2日週	1月9日週	1月16日週
¥26,094.50	¥25,973.85	¥26,119.52	¥26,553.53
0.39	0.35	0.34	0.41
0.02	-0.04	-0.01	0.07

単位：兆円



12月26日週	1月2日週	1月9日週	1月16日週
¥26,094.50	¥25,973.85	¥26,119.52	¥26,553.53
0.50	0.56	0.59	0.55
0.04	0.06	0.03	-0.04

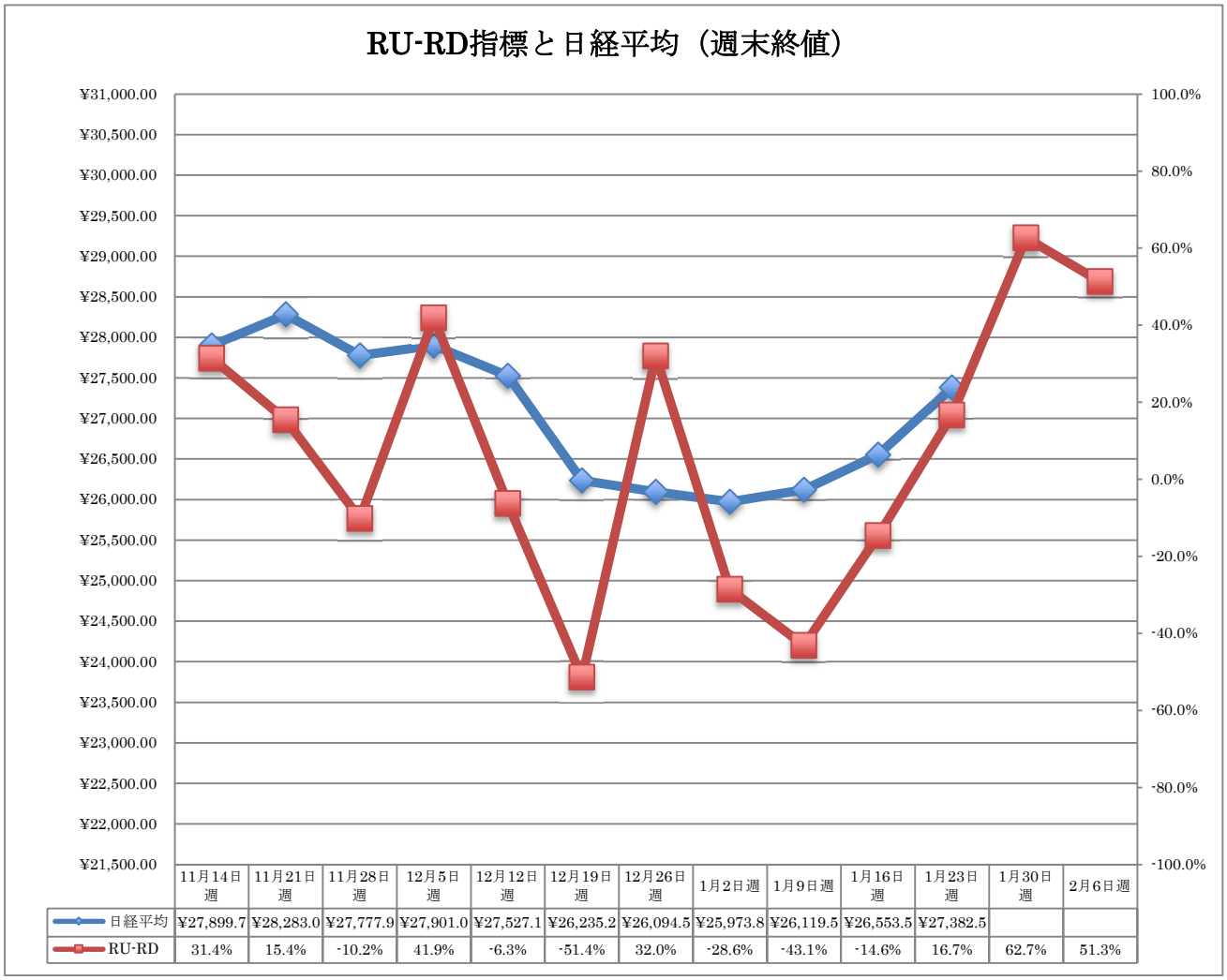
単位:兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと堅調相場の週となります。今週（1/30～2/3）の相場を占う『RU-RD 指標』の 23 年 1 月 20 日週が+62.7%と、2 週連続プラス圏、かつ 22 年 11 月 21 日以来となる「上限ゾーン」まで急上昇していることから、堅調相場の週となりそうです。さらに、来週（2/6～2/10）の相場を占う 23 年 1 月 27 日週が+51.3%と、3 週連続プラス圏、かつ 2 週連続の「上限ゾーン」で堅調相場が継続する週となりそうです。「3 週連続プラス圏」は 22 年 10 月 3 日週～10 月 17 日以来ですが、『2 週連続の「上限ゾーン」』は 22 年 3 月 21 日週・28 日週以来と約 10 か月振り。当時は 3 月 11 日週 24681 円に昨年の最安値を記録した後に表れた現象であり、必死に買い支えの「相場操縦」が行われていたことを示唆しています。ウォール・ストリート・ジャーナル紙は先週、「米連邦準備理事会（FRB）が 2 会合連続で利上げペースを落とすとともに、今春に利上げを停止するかどうか検討し始める可能性がある」と伝えたことを市場は好感し、今週も 1 月 31 日～2 月 1 日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）の注目イベントを利用して投機筋は「相場操縦」を強める可能性があります。ただ、過去、逆に、FRB が政策金利を引き下げると「〇〇ショック」が起きている事実にそろそろ気付く時期が近づいているかと思われます。また、T-Model 独自分析「ND 倍率（ナスダック指数/NY ダウ）」は 23 年 1 月 27 日週に 0.342 倍と、予告してきた 18 年 7 月 2 日週 0.314 倍まで急落した後、一旦、小幅反発の局面が継続しています。同指数が 0.318 倍だった 20 年 1 月 6 日週のナスダック指数は 9178 ポイント、また 0.314 倍だった 18 年 7 月 2 日週が 7688 ポイントで、同指標と連動するはずのナスダック指数は大きく乖離しているのが現状です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 12 月 2 日週+2.9%→12 月 9 日週-15.7%→12 月 16 日週-12.9%→12 月 23 日週-21.4%→12 月 30 日週-45.7→23 年 1 月 6 日週-51.4%→1 月 13 日週-48.6%→1 月 20 日週+1.4%→1 月 27 日週+21.4%と、2 週連続でプラス圏に浮上しています。その結果、同指標の移動平均は、22 年 12 月 2 日週-6.9%→12 月 9 日週-5.2%→12 月 16 日週-5.7%→12 月 23 日週-8.3%→12 月 30 日週-14.3%→23 年 1 月 6 日週-24.0%→1 月 13 日週-32.6%→1 月 20 日週-29.8%→1 月 27 日週-24.0%と、38 週連続マイナス圏に陥っているものの、2022 年からの不自然な「相場操縦」の継続で「-40%の下限ゾーン」の実現が遠のいているのが現状です。同指標の移動平均ベースの「-40%の下限ゾーン」割れは下落相場終了のサインの一つですが、またまた「下落相場」終了が遠のいたことを示唆しています。先週、『日経平均はアベノミクス以降の上昇トレンドを割り込むかどうかの重要な分岐点を迎えており、その「上昇トレンド」終了を回避するためだったのかもしれません。このような「株価操縦」により、22 年 12 月 23 日週に約 2 ヵ月振りに「売り転換」した日経平均の「T2 レーティング」は 23 年 1 月 20 日週に「買い転換」し、一旦、反発を示唆していますが、まだ「下落相場終了」となっていないことから逆に、再度、「売り転換」するときに下落が加速することになります。その時に、22 年 10 月 28 日週に「買い転換」した NY ダウの「T2 レーティング」が「売り転換」すると、日米同時株安に発展するため注目されます。』と指摘しましたが、現在の必死の「株価

操縦」も「上昇トレンドライン」を死守するためと考えられます。何故なら、この「上昇トレンドライン」を割り込んだのが唯一、「コロナショック」であり、それを回避するためだからです。

今週は、経済指標では、国内は、1 月 31 日に 12 月有効求人倍率、12 月鉱工業生産指数、12 月小売売上高、12 月百貨店・スーパー売上高、日銀金融政策決定会合議事録公表(2012 年 7-12 月開催分)、1 月消費者態度指数、2 月 1 日に 1 月新車販売台数、1 月製造業 PMI、3 日に 1 月サービス業 PMI、一方海外では、1 月 30 日に欧 1 月ユーロ圏消費者信頼感指数、31 日に中国 1 月製造業/非製造業 PMI、米・雇用コスト指数(10-12 月)、米 11 月 FHFA 住宅価格指数、米 1 月消費者信頼感指数、2 月 1 日に中国 1 月財新製造業 PMI、米 1 月 ADP 雇用リポート、米 1 月 ISM 製造業景気指数、2 日に米・非農業部門労働生産性(10-12 月)、3 日に米 1 月雇用統計、米 1 月 ISM サービス業景気指数、欧 12 月ユーロ圏生産者物価指数、などが予定されています。2 月 3 日発表予定の雇用統計では失業率は横ばいが予想され、非農業部門雇用者の伸びは 12 月実績を下回る見込みです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、1月 30 日に令和国民会議(令和臨調)が「政府と日銀の新たな関係構築に向けた緊急提言」発表記者会見、2 月 2 日に東京国際金融機構がフォーラムを開催、同機構会長の中曽前日銀副総裁、木原官房副長官、清水日銀理事が出席、海外では、1月 30 日に中株式市場は春節休場明けで取引再開、31 日に米連邦公開市場委員会(FOMC)(2 月 1 日まで)、国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)改定見通し、2 月 1 日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利発表、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見、2 日に欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見、が予定されています。米連邦公開市場委員会（FOMC）会合では、利上げ幅は米国経済の減速を考慮して 0.25 ポイントにとどまる見込みですが、3 月開催の FOMC でも 0.25 ポイントの追加利上げを決めるかが注目されます。また、欧州中央銀行（ECB）は 2 月 2 日の理事会で追加利上げを決めた場合、ユーロ買い・ドル売りが強まる可能性があります。



	11月14日週	11月21日週	11月28日週	12月5日週	12月12日週	12月19日週	12月26日週	1月2日週	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週	2月6日週
日経平均	¥27,899.7	¥28,283.0	¥27,777.9	¥27,901.0	¥27,527.1	¥26,235.2	¥26,094.5	¥25,973.8	¥26,119.5	¥26,553.5	¥27,382.5		
RU-RD	31.4%	15.4%	-10.2%	41.9%	-6.3%	-51.4%	32.0%	-28.6%	-43.1%	-14.6%	16.7%	62.7%	51.3%

1月16日週	1月23日週	1月30日週	2月6日週
¥26,553.53	¥27,382.56		
-14.60%	16.70%	62.70%	51.30%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 27539 円～28089 円(+2%かい離)
下値メド 26741 円～26206 円(-2%かい離)

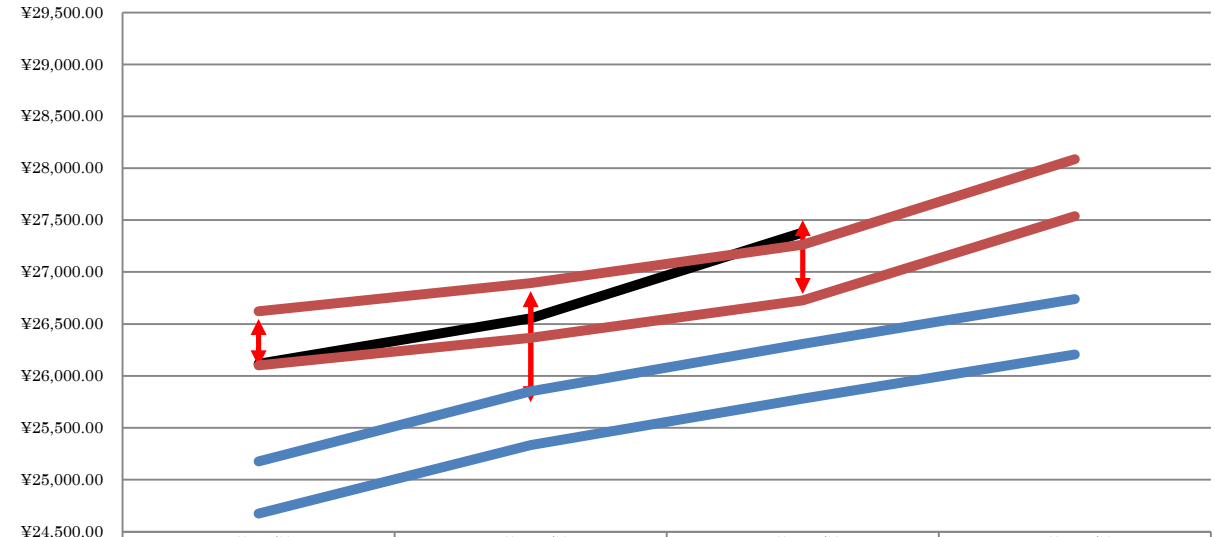
＜NY ダウ＞
上値メド 34142 ドル～34824 ドル(+2%かい離)
下値メド 33025 ドル～32364 ドル(-2%かい離)

＜ドル円＞
上値メド 132.14 円～133.46 円(+1%かい離)
下値メド 127.26 円～125.98 円(-1%かい離)

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.0970～1.1079(+1%かい離)
下値メド 1.0827～1.0718(-1%かい離)

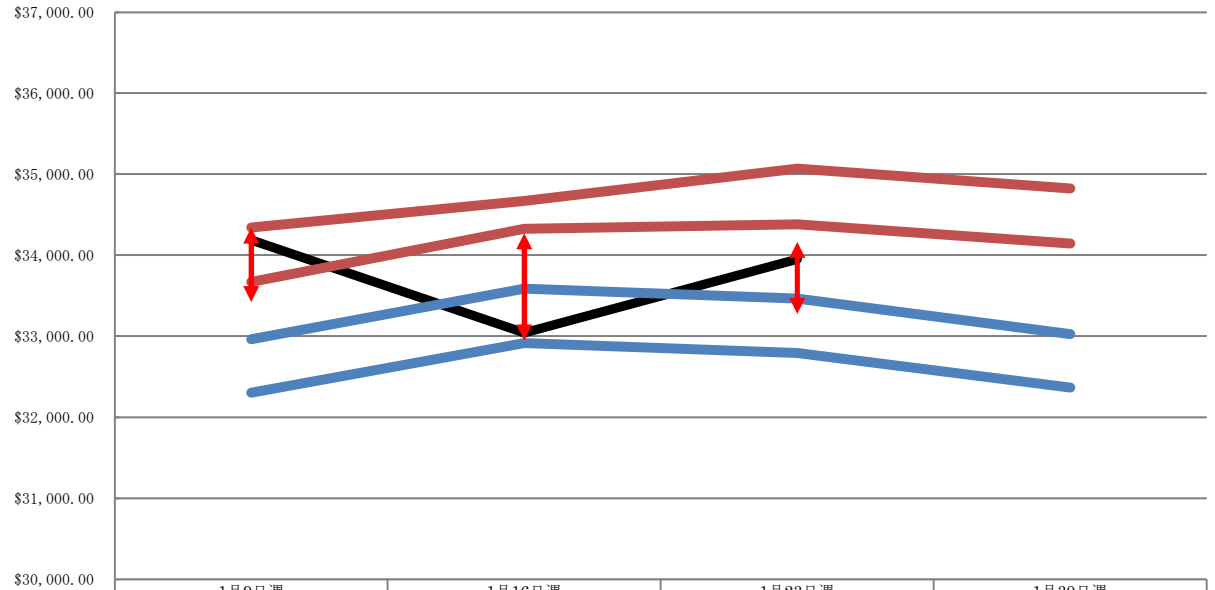
＜ユーロ円＞
上値メド 143.25 円～144.68 円(+1%かい離)
下値メド 138.88 円～137.49 円(-1%かい離)

日経平均



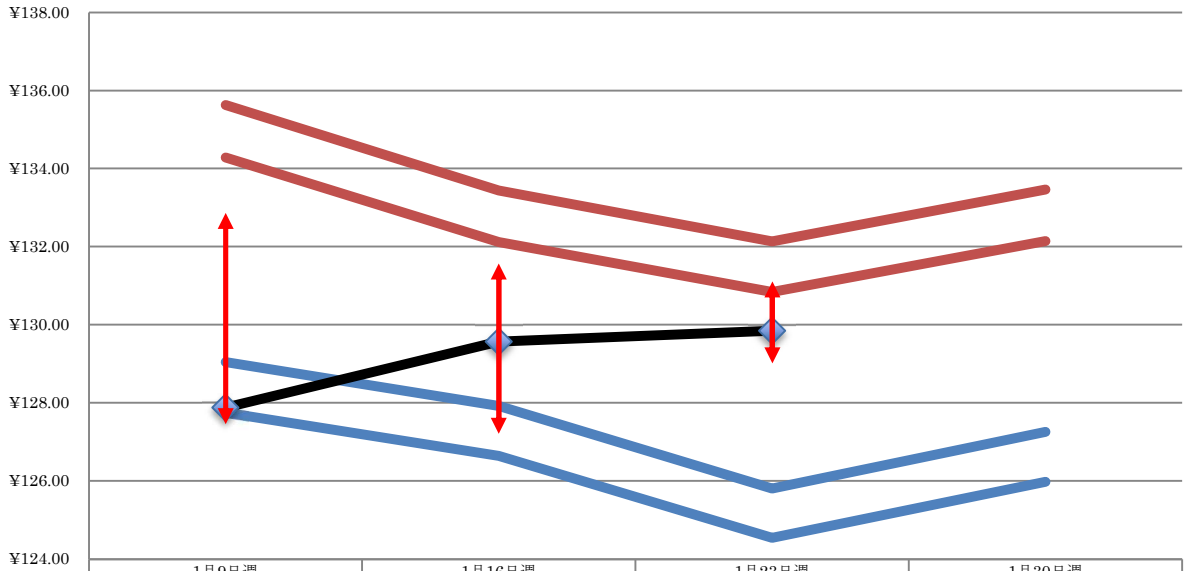
	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週
日経平均	¥26,119.52	¥26,553.53	¥27,382.56	
高値	¥26,547.61	¥26,816.68	¥27,502.15	
安値	¥26,090.84	¥25,748.10	¥26,788.76	
上値 上	¥26,625	¥26,893	¥27,262	¥28,089
上値 下	¥26,103	¥26,366	¥26,728	¥27,539
下値 上	¥25,179	¥25,850	¥26,307	¥26,741
下値 下	¥24,675	¥25,333	¥25,780	¥26,206

NYダウ



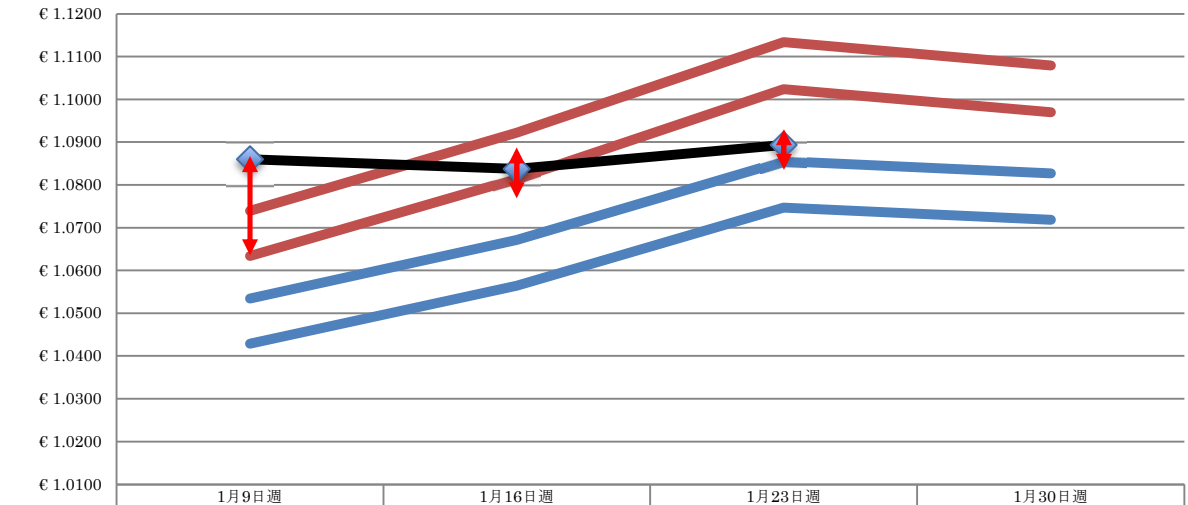
	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週
NYダウ	$34,189.97	$33,044.56	$33,949.41	
上値 上	$34,344	$34,670	$35,069	$34,824
上値 下	$33,671	$34,327	$34,382	$34,142
下値 上	$32,964	$33,589	$33,463	$33,025
下値 下	$32,304	$32,917	$32,793	$32,364
高値	$34,342.32	$34,269.97	$34,164.33	
安値	$33,421.80	$32,948.93	$33,273.21	

ドル円

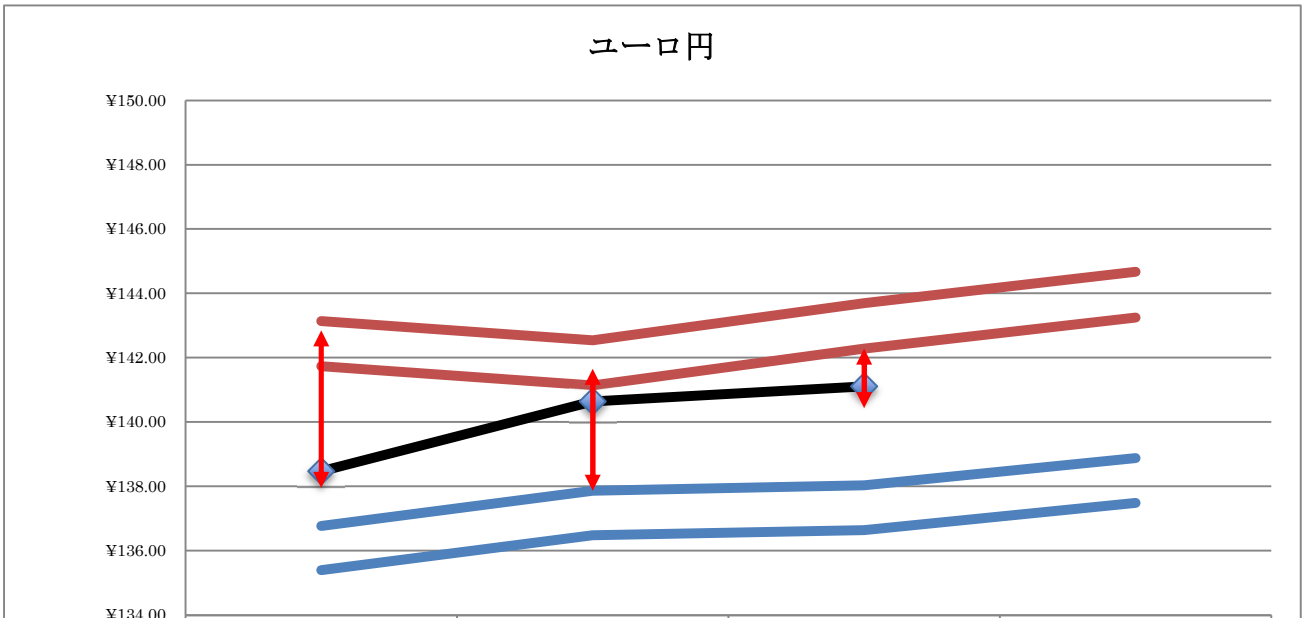


	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週
上値 上	¥135.63	¥133.44	¥132.14	¥133.46
上値 下	¥134.29	¥132.12	¥130.84	¥132.14
下値 上	¥129.05	¥127.92	¥125.81	¥127.26
下値 下	¥127.75	¥126.64	¥124.55	¥125.98
ドル円	¥127.88	¥129.57	¥129.85	
高値	¥132.87	¥131.57	¥131.11	
安値	¥127.45	¥127.21	¥129.01	

ドルユーロ



	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週
上値 上	€ 1.0740	€ 1.0922	€ 1.1134	€ 1.1079
上値 下	€ 1.0634	€ 1.0814	€ 1.1024	€ 1.0970
下値 上	€ 1.0535	€ 1.0671	€ 1.0856	€ 1.0827
下値 下	€ 1.0429	€ 1.0564	€ 1.0747	€ 1.0718
ドルユーロ	€ 1.0860	€ 1.0838	€ 1.0894	
高値	€ 1.0867	€ 1.0887	€ 1.0931	
安値	€ 1.0635	€ 1.0768	€ 1.0835	

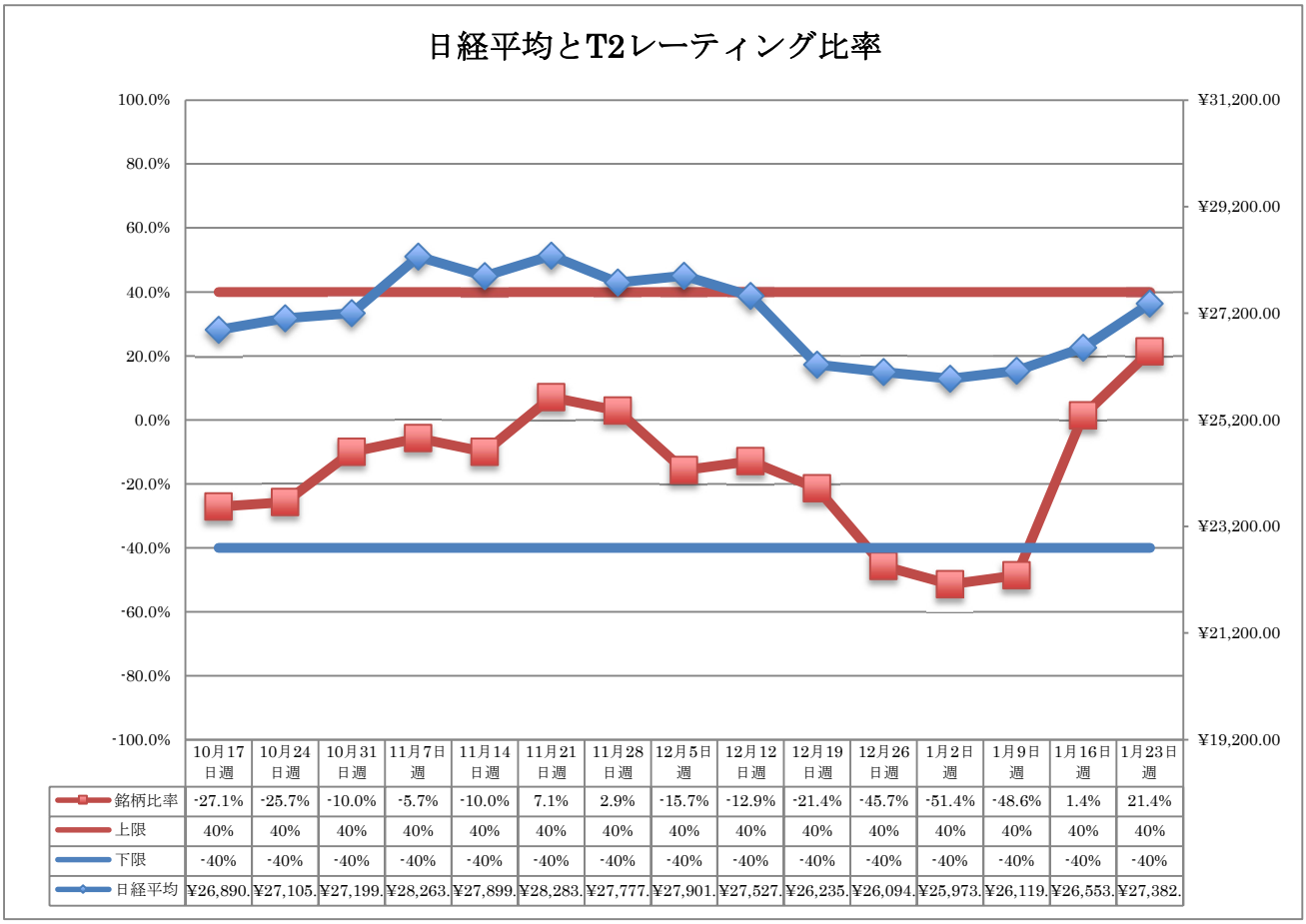


	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週
上値 上	¥143.14	¥142.55	¥143.70	¥144.68
上値 下	¥141.73	¥141.14	¥142.28	¥143.25
下値 上	¥136.77	¥137.86	¥138.03	¥138.88
下値 下	¥135.40	¥136.48	¥136.64	¥137.49
ユーロ円	¥138.47	¥140.64	¥141.11	
高値	¥142.85	¥141.66	¥142.28	
安値	¥137.95	¥137.87	¥140.43	

■■■　レーティング変更　■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22 年 12 月 2 日週+2.9%→12 月 9 日週-15.7%→12 月 16 日週-12.9%→12 月 23 日週-21.4%→12 月 30 日週-45.7%→23 年 1 月 6 日週-51.4%→1 月 13 日週-48.6%→1 月 20 日週+1.4%→1 月 27 日週+21.4%と、2 週連続でプラス圏に浮上しています。その結果、同指標の移動平均は、22 年 12 月 2 日週-6.9%→12 月 9 日週-5.2%→12 月 16 日週-5.7%→12 月 23 日週-8.3%→12 月 30 日週-14.3%→23 年 1 月 6 日週-24.0%→1 月 13 日週-32.6%→1 月 20 日週-29.8%→1 月 27 日週-24.0%と、38 週連続マイナス圏に陥っているものの、2022 年からの不自然な「相場操縦」の継続で「-40%の下限ゾーン」の実現が遠のいているのが現状です。同指標の移動平均ベースの「-40%の下限ゾーン」割れは下落相場終了のサインの一つですが、またまた「下落相場」終了が遠のいたことを示唆しています。先週、『日経平均はアベノミクス以降の上昇トレンドを割り込むかどうかの重要な分岐点を迎えており、その「上昇トレンド」終了を回避するためだったのかもしれません。このような「株価操縦」により、22 年 12 月 23 日週に約 2 ヵ月振りに「売り転換」した日経平均の「T2 レーティング」は 23 年 1 月 20 日週に「買い転換」し、一旦、反発を示唆していますが、まだ「下落相場終了」となっていないことから逆に、再度、「売り転換」するときに下落が加速することになります。その時に、22 年 10 月 28 日週に「買い転換」した NY ダウの「T2 レーティング」が「売り転換」すると、日米同時株安に発展する

ため注目されます。』と指摘しましたが、現在の必死の「株価操縦」も「上昇トレンドライン」を死守するためと考えられます。何故なら、この「上昇トレンドライン」を割り込んだのが唯一、「コロナショック」であり、それを回避するためだからです。



	10月17日週	10月24日週	10月31日週	11月7日週	11月14日週	11月21日週	11月28日週	12月5日週	12月12日週	12月19日週	12月26日週	1月2日週	1月9日週	1月16日週	1月23日週
銘柄比率	-27.1%	-25.7%	-10.0%	-5.7%	-10.0%	7.1%	2.9%	-15.7%	-12.9%	-21.4%	-45.7%	-51.4%	-48.6%	1.4%	21.4%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥26,890.	¥27,105.	¥27,199.	¥28,263.	¥27,899.	¥28,283.	¥27,777.	¥27,901.	¥27,527.	¥26,235.	¥26,094.	¥25,973.	¥26,119.	¥26,553.	¥27,382.

□発行元:塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週の T2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。